

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月8日
【四半期会計期間】	第146期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	味の素株式会社
【英訳名】	Ajinomoto Co., Inc.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 藤江 太郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目15番1号
【電話番号】	03(5250)8111
【事務連絡者氏名】	グローバル財務部 シニアマネージャー 吉本 博和
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目15番1号
【電話番号】	03(5250)8111
【事務連絡者氏名】	グローバル財務部 シニアマネージャー 吉本 博和
【縦覧に供する場所】	味の素株式会社本社 （東京都中央区京橋一丁目15番1号） 味の素株式会社大阪支社 （大阪市北区中之島六丁目2番57号） 味の素株式会社名古屋支社 （名古屋市昭和区阿由知通二丁目3番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第145期 第1四半期 連結累計期間	第146期 第1四半期 連結累計期間	第145期
会計期間	自2022年4月 1日 至2022年6月30日	自2023年4月 1日 至2023年6月30日	自2022年4月 1日 至2023年3月31日
売上高 (百万円)	321,619	339,521	1,359,115
事業利益 (百万円)	40,524	42,852	135,341
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	38,147	39,596	140,033
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (百万円)	27,738	27,220	94,065
四半期(当期)包括利益 (百万円)	82,434	87,818	149,036
資本合計 (百万円)	805,256	849,479	822,968
資産合計 (百万円)	1,546,990	1,650,527	1,511,734
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	51.71	51.77	175.97
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	51.71	51.75	175.96
親会社所有者帰属持分比率 (%)	48.4	47.9	50.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	22,198	16,645	117,640
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	21,193	19,308	30,087
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,705	57,184	111,061
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	169,432	192,043	132,777

(注)1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注)2. 上記指標は国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

(注)3. 百万円未満を切り捨てて記載しております。

(注)4. 当社グループは、IFRSの適用に当たり、投資家、取締役会及び経営会議が各事業の恒常的な業績や将来の見通しを把握すること、取締役会及び経営会議が継続的に事業ポートフォリオを評価することを目的として、「事業利益」という段階利益を導入しております。当該「事業利益」は、「売上高」から「売上原価」、「販売費」、「研究開発費」及び「一般管理費」を控除し、「持分法による損益」を加えたものであり、「その他の営業収益」及び「その他の営業費用」を含まない段階利益です。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、IFRSの適用に当たり、投資家、取締役会及び経営会議が各事業の恒常的な業績や将来の見通しを把握すること、取締役会及び経営会議が継続的に事業ポートフォリオを評価することを目的として、「事業利益」という段階利益を導入しております。当該「事業利益」は、「売上高」から「売上原価」、「販売費」、「研究開発費」及び「一般管理費」を控除し、「持分法による損益」を加えたものであり、「その他の営業収益」及び「その他の営業費用」を含まない段階利益です。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の売上高は、電子材料の販売減の影響等によりヘルスケア等セグメントが減収となったものの、販売単価の上昇や換算為替の影響等により調味料・食品セグメント及び冷凍食品セグメントが増収となった結果、前年同期を179億円上回る3,395億円（前年同期比105.6%）となりました。事業利益は、ヘルスケア等セグメントの減収や原材料等のコスト増等の影響を受けたものの、調味料・食品セグメント及び冷凍食品セグメントの増収効果等により、前年同期を23億円上回る428億円（前年同期比105.7%）となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期に比べその他の営業収益の計上が少なかった影響等により、前年同期を5億円下回る272億円（前年同期比98.1%）となりました。

セグメント別の概況

セグメント別の業績は次のとおりです。

対前年実績	売上高（億円）			事業利益（億円）		
	第146期 第1四半期	前年同期増減	前年同期比	第146期 第1四半期	前年同期増減	前年同期比
調味料・食品	2,001	157	108.6%	309	67	127.7%
冷凍食品	638	29	104.9%	39	28	354.3%
ヘルスケア等	721	14	98.0%	69	72	48.9%
その他	34	6	122.2%	10	0	96.9%
合計	3,395	179	105.6%	428	23	105.7%

調味料・食品セグメント

調味料・食品セグメントの売上高は、販売単価の上昇や換算為替の影響等により、前年同期を157億円上回る2,001億円（前年同期比108.6%）となりました。事業利益は、原材料等のコスト増の影響等があったものの、増収効果等により、前年同期を67億円上回る309億円（前年同期比127.7%）となりました。



< 主要な変動要因 >

- ・調味料は、全体で増収。
日本は、主に単価上昇により増収。
海外は、単価上昇、為替影響等により増収。
- ・栄養・加工食品は、全体で増収。
日本は、主にコーヒー類やスープの単価上昇により増収。
海外は、即席麺の販売増、為替影響等により増収。
- ・ソリューション&イングリディエントスは、外食向け製品の販売増等もあるも、加工用うま味調味料の販売減等により、全体で前年並み。



< 主要な変動要因 >

- ・調味料は、全体で大幅増益。
日本は増収も、原材料等のコスト増影響により減益。
海外は、原材料等のコスト増影響あるも、増収効果等により大幅増益。
- ・栄養・加工食品は、全体で減益。
日本は増収も、原材料等のコスト増影響により減益。
海外は増収も、コスト増影響により前年並み。
- ・ソリューション&イングリディエントスは、売上高は前年並みも、加工用うま味調味料を中心に増益となり全体で大幅増益。

冷凍食品セグメント

冷凍食品セグメントの売上高は、販売単価の上昇や換算為替の影響等により、前年同期を29億円上回る638億円（前年同期比104.9%）となりました。事業利益は、販売単価の上昇や構造改革効果等により、前年同期を28億円上回る39億円（前年同期比354.3%）となりました。



< 主要な変動要因 >

- ・全体で増収。
日本は、単価上昇効果あるも、数量減により減収。
海外は、為替影響、単価上昇等により増収。



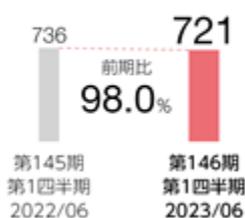
< 主要な変動要因 >

- ・全体で大幅増益。
日本は減収も、単価上昇やコスト改善効果等により増益。
海外は、原材料等のコスト増影響あるも、増収効果や構造改革効果等により大幅増益。

ヘルスケア等セグメント

ヘルスケア等セグメントの売上高は、バイオフィーマサービス&イングリディエントが増収となったものの、電子材料の販売減の影響等により、前年同期を14億円下回る721億円（前年同期比98.0%）となりました。事業利益は、電子材料の減収影響等により、前年同期を72億円下回る69億円（前年同期比48.9%）となりました。

売上高(億円)



<主要な変動要因>

- ・バイオフィーマサービス&イングリディエントは、為替影響に加え、バイオフィーマサービス（CDMO）の販売増により増収。
- ・ファンクショナルマテリアルズ（電子材料等）は、主に電子材料の販売減により大幅減収。
- ・その他は、全体で前年並み。

事業利益(億円)



<主要な変動要因>

- ・バイオフィーマサービス&イングリディエントは、医薬用・食品用アミノ酸の減収影響等により大幅減益。
- ・ファンクショナルマテリアルズ（電子材料等）は、大幅減収に伴い大幅減益。
- ・その他は、戦略的費用の投入等により全体で減益。

その他

その他の事業の売上高は、前年同期を6億円上回る34億円（前年同期比122.2%）となり、事業利益は10億円（前年同期比96.9%）となりました。

(2) 重要性がある会計方針及び見積り

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが採用している重要性がある会計方針及び見積りについては、「要約四半期連結財務諸表注記 3. 重要性がある会計方針」及び同「4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定」に記載しております。

(3) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末の1兆5,117億円に対して1,387億円増加し、1兆6,505億円となりました。これは主として、換算為替の影響による各資産残高の増加に加え、現金及び現金同等物及び棚卸資産の増加によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末の6,887億円に対して1,122億円増加し、8,010億円となりました。これは主として、有利子負債の増加によるものです。有利子負債残高は、コマーシャル・ペーパーやサステナビリティ・リンク・ボンドの発行等により、前連結会計年度末に対して1,225億円増加し、4,590億円となりました。

資本合計は、自己株式の取得による減少の一方、主に円安の進行に伴う在外営業活動体の換算差額の増加により、前連結会計年度末に対して265億円増加しました。資本合計から非支配持分を引いた親会社の所有者に帰属する持分は、7,910億円となり、親会社所有者帰属持分比率は47.9%となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、166億円の収入（前年同期は221億円の収入）となりました。税引前四半期利益が395億円であり、減価償却費及び償却費184億円、棚卸資産の増加156億円や法人所得税の支払額126億円があったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、193億円の支出（前年同期は211億円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出208億円があったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、571億円の収入（前年同期は97億円の収入）となりました。コマーシャル・ペーパーの増加980億円や社債の発行による収入298億円があった一方で、自己株式の取得による支出401億円や配当金の支払額186億円があったこと等によるものです。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、1,920億円となりました。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、72億円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の流動性について

当第1四半期連結累計期間は短期流動性に関し、コミットメントライン、当座貸越枠、コマーシャル・ペーパー発行枠等の調達手段によって十分な手元流動性を確保しております。

また、十分な手元流動性比率の維持に加え、主要取引銀行と締結しているコミットメントラインにより資金の安全性を確保しており、当第1四半期連結会計期間末のコミットメントラインの未使用額は円貨で1,500億円、外貨で100百万米ドルです。さらに、資金流動性リスク等が発生する可能性のある海外連結子会社に対して、当社が緊急貸付枠を設定し、一時的な資金繰りの支援体制を整備しております。

資金の調達

当第1四半期連結累計期間の資金調達は、調達コストとリスク分散の観点による直接金融と間接金融のバランス及び長期と短期の資金調達のバランスを勘案し、コマーシャル・ペーパー発行等による資金調達活動を行いました。また、サステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワークを策定し、これに基づき2023年6月にサステナビリティ・リンク・ボンドを発行しております。

資金の使途

当第1四半期連結累計期間の資金の使途は、主として事業資金です。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、決定又は締結等した経営上の重要な契約等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	529,798,154	529,798,154	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	529,798,154	529,798,154	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	529,798	-	79,863	-	4,274

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容を確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 122,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 529,173,600	5,291,736	-
単元未満株式	普通株式 502,254	-	1単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	529,798,154	-	-
総株主の議決権	-	5,291,736	-

（注）1．「完全議決権株式（その他）」欄の「株式数」には、役員等に対する中期業績連動型株式報酬制度に関して日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬BIP信託口・76108口）が保有する当社株式373,400株（議決権の数3,734個）が含まれております。なお、当該議決権は、行使されないこととなっております。

（注）2．「単元未満株式」欄の「株式数」には、自己株式が14株含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
味の素株式会社	東京都中央区京橋 一丁目15番1号	122,300	-	122,300	0.02
計	-	122,300	-	122,300	0.02

（注）役員等に対する中期業績連動型株式報酬制度に関して日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬BIP信託口・76108口）が保有する当社株式373,400株は、上記の株式数には含まれておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		132,777	192,043
売上債権及びその他の債権		163,714	166,528
その他の金融資産	11	12,312	14,015
棚卸資産		269,822	300,225
未収法人所得税		12,674	24,269
その他の流動資産		24,235	24,834
小計		615,537	721,916
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産		-	-
流動資産合計		615,537	721,916
非流動資産			
有形固定資産	6	536,565	551,217
無形資産		65,916	66,556
のれん		92,114	97,253
持分法で会計処理される投資		119,825	123,793
長期金融資産	11	53,749	56,595
繰延税金資産		8,969	8,130
その他の非流動資産		19,056	25,062
非流動資産合計		896,197	928,610
資産合計		1,511,734	1,650,527

(単位:百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務		197,981	187,076
短期借入金		12,599	10,794
コマーシャル・ペーパー		-	98,000
1年内償還予定の社債		19,988	19,991
1年内返済予定の長期借入金		16,733	17,207
その他の金融負債	11	11,084	11,469
短期従業員給付		42,141	38,703
引当金		7,723	1,875
未払法人所得税		15,990	12,641
その他の流動負債		15,402	22,739
小計		339,644	420,499
売却目的保有に分類される処分グループに係る負債		-	-
流動負債合計		339,644	420,499
非流動負債			
社債	11	119,696	149,583
長期借入金	11	119,548	115,324
その他の金融負債	11	54,984	54,740
長期従業員給付		26,568	28,435
引当金		3,499	3,678
繰延税金負債		22,361	25,681
その他の非流動負債		2,461	3,105
非流動負債合計		349,120	380,547
負債合計		688,765	801,047
資本			
資本金		79,863	79,863
資本剰余金		-	52
自己株式	7	1,342	41,466
利益剰余金		652,307	660,862
その他の資本の構成要素		37,848	91,759
売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の資本の構成要素		-	-
親会社の所有者に帰属する持分		768,676	791,072
非支配持分		54,292	58,407
資本合計		822,968	849,479
負債及び資本合計		1,511,734	1,650,527

(2)【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年6月30日)
売上高	5,9	321,619	339,521
売上原価		204,057	215,434
売上総利益		117,561	124,087
持分法による損益	5	2,169	747
販売費		43,314	43,522
研究開発費		6,534	7,274
一般管理費		29,357	31,186
事業利益	5	40,524	42,852
その他の営業収益		2,980	1,277
その他の営業費用		1,895	3,535
営業利益		41,610	40,593
金融収益		2,623	2,294
金融費用		6,085	3,291
税引前四半期利益		38,147	39,596
法人所得税		8,898	9,964
四半期利益		29,248	29,632
四半期利益の帰属:			
親会社の所有者		27,738	27,220
非支配持分		1,510	2,412
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	51.71	51.77
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	51.71	51.75

【要約四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年6月30日)
四半期利益		29,248	29,632
その他の包括利益（税効果後）			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融 資産の公正価値の純変動	11	320	3,185
確定給付制度の再測定		936	4,425
持分法適用会社における持分相当額		69	233
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		229	23
ヘッジコスト剰余金		415	162
在外営業活動体の換算差額		54,471	50,994
持分法適用会社における持分相当額		88	467
その他の包括利益（税効果後）		53,186	58,185
四半期包括利益		82,434	87,818
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		77,516	82,140
非支配持分		4,918	5,678

(3)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分							
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
						その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ	ヘッジコスト剰余金
2022年4月1日期首残高		79,863	-	1,371	616,286	18,663	14,008	1,883	240
四半期利益					27,738				
その他の包括利益						321	848	229	413
四半期包括利益		-	-	-	27,738	321	848	229	413
自己株式の取得	7			10					
自己株式の処分			0	0					
配当金	8				15,020				
非支配持分との取引等									
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					446	446			
非金融資産への振替								13	
株式報酬取引			31						
その他の増減					12				
所有者との取引等合計		-	31	9	14,586	446	-	13	-
2022年6月30日期末残高		79,863	31	1,381	629,438	17,895	14,856	1,667	653

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	合計
		その他の資本の構成要素			売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の資本の構成要素	合計		
		在外営業活動体の換算差額	持分法適用会社における持分相当額	合計				
2022年4月1日期首残高		10,843	441	7,869	-	686,909	52,834	739,744
四半期利益				-		27,738	1,510	29,248
その他の包括利益		50,973	158	49,778		49,778	3,407	53,186
四半期包括利益		50,973	158	49,778	-	77,516	4,918	82,434
自己株式の取得	7			-		10		10
自己株式の処分				-		0		0
配当金	8			-		15,020	1,903	16,923
非支配持分との取引等				-		-		-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				446		-		-
非金融資産への振替				13		13		13
株式報酬取引				-		31		31
その他の増減				-		12	6	6
所有者との取引等合計		-	-	460	-	15,025	1,897	16,922
2022年6月30日期末残高		40,130	600	41,449	-	749,401	55,855	805,256

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分							
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
						その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ	ヘッジコスト剰余金
2023年4月1日期首残高		79,863	-	1,342	652,307	18,758	8,779	1,354	338
四半期利益					27,220				
その他の包括利益						3,184	4,542	23	161
四半期包括利益		-	-	-	27,220	3,184	4,542	23	161
自己株式の取得	7			40,124					
自己株式の処分			0	0					
配当金	8				19,584				
非支配持分との取引等									
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					933	933			
非金融資産への振替								75	
株式報酬取引			62						
その他の増減			10		13				
所有者との取引等合計		-	52	40,123	18,664	933	-	75	-
2023年6月30日期末残高		79,863	52	41,466	660,862	21,009	4,237	1,453	499

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	合計
		その他の資本の構成要素			売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の資本の構成要素	合計		
		在外営業活動体の換算差額	持分法適用会社における持分相当額	合計				
2023年4月1日期首残高		30,999	1,436	37,848	-	768,676	54,292	822,968
四半期利益				-		27,220	2,412	29,632
その他の包括利益		47,611	233	54,919		54,919	3,265	58,185
四半期包括利益		47,611	233	54,919	-	82,140	5,678	87,818
自己株式の取得	7			-		40,124		40,124
自己株式の処分				-		0		0
配当金	8			-		19,584	1,528	21,112
非支配持分との取引等				-		-		-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				933		-		-
非金融資産への振替				75		75		75
株式報酬取引				-		62		62
その他の増減				-		24	34	58
所有者との取引等合計		-	-	1,008	-	59,744	1,562	61,307
2023年6月30日期末残高		78,611	1,669	91,759	-	791,072	58,407	849,479

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		38,147	39,596
減価償却費及び償却費		17,519	18,497
減損損失及び減損損失戻入益		112	99
従業員給付の増減額		2,406	3,750
引当金の増減額		2,678	6,032
受取利息及び受取配当金		1,048	1,793
支払利息		903	1,057
持分法による損益	5	2,169	747
有形固定資産及び無形資産の除売却損益		241	328
売上債権及びその他の債権の増減額		4,981	3,293
仕入債務及びその他の債務の増減額		8,345	8,162
棚卸資産の増減額		23,631	15,690
その他の資産及び負債の増減額		86	3,241
その他		6,359	4,083
小計		32,228	27,539
利息及び配当金の受取額		1,783	2,460
利息の支払額		613	667
法人所得税の支払額		11,199	12,687
営業活動によるキャッシュ・フロー		22,198	16,645
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		23,384	20,810
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		149	400
金融資産の取得による支出		4	497
金融資産の売却による収入		1,718	1,996
その他		327	398
投資活動によるキャッシュ・フロー		21,193	19,308

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		17,978	2,672
コマーシャル・ペーパーの増減額		15,000	98,000
長期借入れによる収入		895	0
長期借入金の返済による支出		5,436	5,744
社債の発行による収入		-	29,876
配当金の支払額		14,588	18,697
非支配持分への配当金の支払額		1,661	1,339
自己株式の取得による支出	7	10	40,124
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		-	-
リース負債の返済による支出		2,472	2,114
その他		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,705	57,184
現金及び現金同等物の換算差額		7,268	4,744
現金及び現金同等物の増減額		17,978	59,265
現金及び現金同等物の期首残高		151,454	132,777
現金及び現金同等物の四半期末残高		169,432	192,043

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

味の素株式会社（以下、「当社」という。）は、日本に所在する会社であり、日本の会社法に基づいて設立された株式会社です。当社の登記上の本社は、ホームページ（<https://www.ajinomoto.co.jp/company/>）で開示しております。この要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、「当社グループ」という。）並びに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。当社グループの事業内容及び主要な活動は、「5. セグメント情報」に記載しております。要約四半期連結財務諸表は、2023年8月8日に当社代表執行役社長 藤江 太郎及び当社執行役常務 水谷 英一により承認されております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、年度の連結財務諸表で要求される全ての情報を含んでおりません。要約四半期連結財務諸表は、2023年3月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの各社の個別財務諸表は、それぞれの機能通貨で作成されております。当社グループの各社は主として現地通貨を機能通貨としておりますが、その会社の活動する経済環境が主に現地通貨以外である場合は、現地通貨以外を機能通貨としております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、単位を百万円としております。また、百万円未満の端数は切り捨てております。

3. 重要性がある会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しております。

また、当社は、当社の子会社が所在するトルコ共和国が、国際会計基準第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定める超インフレ経済下にあると判断しておりますが、当該基準を適用することで生じる連結財務諸表への影響が軽微であることから、その適用はしていません。

(新会計基準の適用の影響)

重要な事項はありません。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに四半期決算日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積り及び仮定を含んでおります。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積り及び仮定を見直した期間、及びそれ以降の期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、主として製品別のセグメントから構成されており、「調味料・食品」、「冷凍食品」、「ヘルスケア等」の3つを報告セグメントとしております。

いずれの報告セグメントも、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

各報告セグメントに属する製品の種類は、以下のとおりです。

報告セグメント	製品区分	主要製品
調味料・食品	調味料	うま味調味料「味の素®」、「ほんだし®」、「Cook Do®」、「味の素KKコンソメ」、「ピュアセレクト® マヨネーズ」、「Ros Dee®」（風味調味料）、「Masako®」（風味調味料）、「Aji-ngon®」（風味調味料）、「Sazon®」（風味調味料）、「SAJIKU®」（メニュー用調味料）、「CRISPY FRY®」（メニュー用調味料）等
	栄養・加工食品	「クノール® カップスープ」、「YumYum®」（即席麺）、「Birdy®」（コーヒー飲料）、「Birdy®3in1」（粉末飲料）、「Blendy®」ブランド品（「CAFÉ LATORY®」、スティックコーヒー等）、「MAXIM®」ブランド品、「ちょっと贅沢な珈琲店®」ブランド品、ギフト各種、オフィス飲料（カップ自販機、給茶機）等
	ソリューション&イングリディエンツ	国内外食用・食品加工業用うま味調味料「味の素®」、外食用調味料・加工食品、加工用調味料（天然系調味料、酵素製剤「アクティバ®」）、外食嗜好飲料、加工原料、弁当・惣菜、ベーカリー製品、核酸系調味料、甘味料（加工用アスパルテーム、家庭用「バルスイート®」等）等
冷凍食品	冷凍食品	餃子類（「ギョーザ」、「しょうがギョーザ」、POT STICKERS等）、米飯類（「ザ®チャーハン」、CHICKEN FRIED RICE、YAKITORI CHICKEN FRIED RICE等）、麺類（YAKISOBA、RAMEN等）、デザート類（業務用ケーキ、MACARON等）、焼売類（「ザ®シュウマイ」等）、鶏肉加工品類（「やわらか若鶏から揚げ」、「ザ®から揚げ」等）等
ヘルスケア等	医薬用・食品用アミノ酸	医薬用・食品用アミノ酸、培地
	バイオフィーマサービス（CDMO）	医薬品中間体及び原薬、無菌製剤（Fill&Finish）等の受託開発製造サービス
	ファンクショナルマテリアルズ（電子材料等）	電子材料（半導体パッケージ用層間絶縁材料「味の素ビルドアップフィルム®（ABF）」等）、機能性材料（接着剤「プレーンセット®」、磁性材料「AFTINNOVA® Magnetic Film」等）、活性炭、離型紙等
	その他	飼料用アミノ酸、ダイレクトマーケティング（健康基盤食品（「グリナ®」、「アミノエール®」）等）、スポーツニュートリション（サプリメント（「アミノバイタル®」）等）、パーソナルケア素材（アミノ酸系マイルド洗浄剤「アミソフト®」・「アミライト®」、アミノ酸系マイクロプラスチックビーズ代替「アミホープ®SBシリーズ」等）、メディカルフード、農業サービス等

(2) セグメント売上高及び業績

当社グループの報告セグメントによる売上高及び業績は以下のとおりです。

なお、セグメント間の内部売上高は、主に第三者間取引価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	計	調整額 (注)2	要約四半 期連結財 務諸表計 上額
	調味料・ 食品	冷凍食品	ヘルス ケア等				
売上高							
外部顧客に対する売上高	184,343	60,848	73,639	2,788	321,619	-	321,619
セグメント間の内部売上高	1,797	37	839	6,722	9,397	9,397	-
計	186,140	60,886	74,479	9,511	331,016	9,397	321,619
持分法による損益	741	-	28	1,399	2,169	-	2,169
セグメント利益又は損失 (事業利益又は事業損失)	24,205	1,128	14,138	1,051	40,524	-	40,524
					その他の営業収益		2,980
					その他の営業費用		1,895
					営業利益		41,610
					金融収益		2,623
					金融費用		6,085
					税引前四半期利益		38,147

(注)1. 「その他」には、提携事業及びその他サービス事業が含まれております。

(注)2. 各報告セグメントに帰属しない全社共通費は、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。
全社共通費は、主に親会社の管理部門にかかる費用です。

(注)3. 当連結会計年度において、報告セグメントごとの業績をより適切に評価するため、研究開発費等の費用の配賦方法を変更しており、前連結会計年度に当該変更を遡及適用しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	計	調整額 (注)2	要約四半 期連結財 務諸表計 上額
	調味料・ 食品	冷凍食品	ヘルス ケア等				
売上高							
外部顧客に対する売上高	200,108	63,833	72,171	3,407	339,521	-	339,521
セグメント間の内部売上高	1,779	19	776	5,503	8,078	8,078	-
計	201,887	63,853	72,948	8,911	347,600	8,078	339,521
持分法による損益	394	-	15	1,157	747	-	747
セグメント利益又は損失 (事業利益又は事業損失)	30,921	3,999	6,911	1,019	42,852	-	42,852
					その他の営業収益		1,277
					その他の営業費用		3,535
					営業利益		40,593
					金融収益		2,294
					金融費用		3,291
					税引前四半期利益		39,596

(注)1. 「その他」には、提携事業及びその他サービス事業が含まれております。

(注)2. 各報告セグメントに帰属しない全社共通費は、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。
全社共通費は、主に親会社の管理部門にかかる費用です。

6. 有形固定資産

当第1四半期連結累計期間における有形固定資産の帳簿価額の主な増減は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

2023年4月1日残高	536,565
外部からの購入による取得	8,924
売却又は処分	378
減価償却費	16,164
為替換算差額	22,823
その他	552
2023年6月30日残高	551,217

有形固定資産の取得に関する重要なコミットメントについては、前連結会計年度末、当第1四半期連結会計期間末においてそれぞれ、16,548百万円及び19,354百万円です。

7. 自己株式

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

重要な取得又は処分はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

当社は、2023年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。これを受け、自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け及び東京証券取引所における市場買付けの方法により、2023年5月12日から2023年6月30日までに普通株式7,914,400株、40,118百万円の取得を行いました。

8. 配当金

配当金の支払額は、以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

	配当金の総額 (百万円)	基準日	決議日	効力発生日
期末配当 (1株当たり配当額：28円)	15,032	2022年3月31日	2022年6月23日	2022年6月24日

(注)上記の期末配当金の総額には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

	配当金の総額 (百万円)	基準日	決議日	効力発生日
期末配当 (1株当たり配当額：37円)	19,598	2023年3月31日	2023年6月27日	2023年6月28日

(注)上記の期末配当金の総額には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれておりません。

基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当はありません。

期末配当の支払いは株主総会により決議されております。

9. 売上高

顧客との契約から認識した収益は売上高に表示しております。

(1) 財及びサービスの内容

調味料・食品

当社グループの調味料・食品セグメントは、主に一般消費者向けの調味料、栄養・加工食品の販売や、外食向け・食品加工業向けサービスの提供から収益を稼得しております。

当社はこれらの顧客との販売契約において、受注した製品を引き渡す義務を負っております。これらの履行義務を充足する通常の時点は主に物品の引渡時です。また、支払期限は顧客との個別契約に基づきますが、市場慣行に整合した支払期限となっており、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

また、リベートは売上高から控除しておりますが、重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲でのみ収益を計上しております。リベートの見積りに際しては、国内においては、顧客との契約に基づき、一定期間における販売実績に達成が見込まれるリベート率を乗じることによって算出しており、海外においては、一定期間における販売量を見積り、取引実績に応じたリベート率を乗じることによって算出しております。

冷凍食品

当社グループの冷凍食品セグメントは、主に冷凍食品の販売から収益を稼得しております。

当社はこれらの顧客との販売契約において、受注した製品を引き渡す義務を負っております。これらの履行義務を充足する通常の時点は主に物品の引渡時です。また、支払期限は顧客との個別契約に基づきますが、市場慣行に整合した支払期限となっており、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

また、リベートは売上高から控除しておりますが、重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲でのみ収益を計上しております。リベートの見積りに際しては、顧客との契約に基づき、一定期間における販売実績に達成が見込まれるリベート率を乗じることによって算出しております。

ヘルスケア等

当社グループのヘルスケア等セグメントは、主に医薬用・食品用アミノ酸及びバイオフィーマサービス（CDMO）の提供、ファンクショナルマテリアルズ（電子材料等）の販売等から収益を稼得しております。

「医薬用・食品用アミノ酸」では、医薬品・食品原料の販売を行っており、当社は顧客との契約に基づき受注した製品を引き渡す義務を負っております。

「バイオフィーマサービス（CDMO）」では、医薬中間体・原薬の製造及び開発を行っております。これらの履行義務を充足する時点は、製造及び開発完了が認められる時期としております。また、支払期限は顧客との個別契約に基づきますが、市場慣行に整合した支払期限となっており、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

「ファンクショナルマテリアルズ（電子材料等）」では、国内取引先、海外取引先に向けて電子材料等の販売を行っており、当社は顧客との契約に基づき受注した製品を引き渡す義務を負っております。これらの履行義務を充足する通常の時点は主に物品の引渡時です。また、支払期限は顧客との個別契約に基づきますが、市場慣行に整合した支払期限となっており、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

「その他」について、主に飼料用アミノ酸、健康食品、スポーツ選手向けサプリメントの販売を行っております。

また、リベートは売上高から控除しておりますが、重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲でのみ収益を計上しております。リベートの見積りに際しては、顧客との契約に基づき、一定期間における販売実績に達成が見込まれるリベート率を乗じることによって算出しております。

(2) 収益の分解

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、各セグメントを主要な製品区分及び主要な地域に分解しております。

主要な製品区分別

(単位：百万円)

報告セグメント	主要な製品区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年6月30日)
調味料・食品	調味料	90,913	101,696
	栄養・加工食品	47,120	52,043
	ソリューション&イングリディ エンツ	46,309	46,368
	小計	184,343	200,108
冷凍食品	冷凍食品	60,848	63,833
	小計	60,848	63,833
ヘルスケア等	医薬用・食品用アミノ酸	14,786	13,543
	バイオフィーマサービス (CDMO)	16,974	20,342
	ファンクショナルマテリアルズ (電子材料等)	17,335	13,514
	その他	24,543	24,770
	小計	73,639	72,171
その他		2,788	3,407
合計		321,619	339,521

主要な地域別

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	合計
売上高	106,412	97,934	79,543	37,728	321,619

売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域別に分類しております。

本邦以外の区分に属する主な地域は以下のとおりです。

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び中南米諸国

欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	合計
売上高	110,653	103,508	82,542	42,816	339,521

売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域別に分類しております。

本邦以外の区分に属する主な地域は以下のとおりです。

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び中南米諸国

欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

10. 1株当たり四半期利益

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益に関する各指標は、以下のとおりです。

(1) 親会社の所有者に帰属する四半期利益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する金額	27,738	27,220
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する金額	27,738	27,220

(2) 期中平均株式数

(単位：千株)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年6月30日)
期中平均普通株式数	536,435	525,780
希薄化性潜在的普通株式の影響	25	210
希薄化効果調整後期中平均普通株式数	536,460	525,990

(3) 親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益

(単位：円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益	51.71	51.77
希薄化後1株当たり四半期利益	51.71	51.75

(注) 基本的1株当たり四半期利益の算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

11. 公正価値

(1) 経常的に公正価値で測定する資産及び負債

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。

当該分類において、公正価値のヒエラルキーはレベルの高い順に、以下のように定義しております。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値測定に複数のインプットを使用している場合は、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

期末日における経常的に公正価値で測定する資産及び負債の内訳は、以下のとおりです。

なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替のあった報告期間の期末日に認識することとしております。

前連結会計年度末（2023年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産				
デリバティブ資産				
通貨関連	-	2,199	-	2,199
金利通貨関連	-	1,777	-	1,777
負債性金融商品	-	361	1,595	1,956
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産				
資本性金融商品	27,556	757	16,939	45,253
資産 合計	27,556	5,095	18,534	51,186
負債				
純損益を通じて公正価値で測定する 金融負債				
デリバティブ負債				
通貨関連	-	998	-	998
金利関連	-	1,232	-	1,232
負債 合計	-	2,230	-	2,230

期末日に保有している資産及び負債について、レベル1とレベル2の間の振替はありません。

当第1四半期連結会計期間末（2023年6月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産				
デリバティブ資産				
通貨関連	-	2,207	-	2,207
金利通貨関連	-	2,176	-	2,176
負債性金融商品	-	359	1,595	1,955
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産				
資本性金融商品	29,248	812	18,195	48,256
資産 合計	29,248	5,555	19,791	54,596
負債				
純損益を通じて公正価値で測定する 金融負債				
デリバティブ負債				
通貨関連	-	3,207	-	3,207
金利関連	-	1,254	-	1,254
負債 合計	-	4,462	-	4,462

期末日に保有している資産及び負債について、レベル1とレベル2の間の振替はありません。

各金融商品の公正価値の評価技法とインプット情報の説明は以下のとおりです。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債

レベル2のデリバティブ資産及びデリバティブ負債は、相対取引のデリバティブであり、金利、外国為替レートなどの観察可能なインプットを使用して公正価値を評価しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

レベル3のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、市場性のない株式等であり、主に類似企業比準法及びその他の評価技法等を用いて評価しております。公正価値は類似企業のPER比準等によって変動することが想定されます。

なお、観察可能でないインプットを合理的に考えうる代替的な仮定に変更した場合に著しい公正価値の増減は見込まれておりません。

経常的に公正価値で測定するレベル3の資産及び負債の調整表は以下のとおりです。
前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

	期首残高	その他の包括利益	購入等による増加	売却等による減少	期末残高
資本性金融商品	16,575	127	13	-	16,716

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

	期首残高	その他の包括利益	購入等による増加	売却等による減少	期末残高
資本性金融商品	16,939	778	531	53	18,195

その他の包括利益で認識した金額は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含めております。

上記のほか、レベル3に区分される負債性金融商品について、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における公正価値の変動に重要性はありません。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間においてレベル間の振替はありません。

レベル3に区分される公正価値測定についての評価プロセスに関して、財務部門責任者により承認された評価方針及び手続きに従い、財務部門担当者が四半期ごとに公正価値を測定しております。

(2) 償却原価で測定する金融商品の公正価値

期末日における償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値の内訳は、以下のとおりです。

前連結会計年度末（2023年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値
		レベル2
資産		
負債性金融商品	5,553	5,522
合計	5,553	5,522
負債		
社債	119,696	118,928
長期借入金	119,548	119,937
合計	239,245	238,865

当第1四半期連結会計期間末（2023年6月30日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値
		レベル2
資産		
負債性金融商品	5,543	5,509
合計	5,543	5,509
負債		
社債	149,583	149,474
長期借入金	115,324	116,094
合計	264,907	265,568

上記を除く金融資産及び負債の公正価値は帳簿価額と一致又は近似しているため、開示しておりません。

各金融商品の公正価値の測定方法は以下のとおりです。

負債性金融商品

負債性金融商品の満期償還額及び満期までの受取利息合計額を、新規に類似の負債性金融商品を取得した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

社債

市場価格に基づき算定しております。

長期借入金

固定金利によるものは元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状況も借入実行時と大きく変動していないことから、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

12. 重要な後発事象

(重要な固定資産の譲渡)

当社の連結子会社であるマレーシア味の素社は、2023年7月20日に旧工場土地等の譲渡に係る売買契約を締結いたしました。

(1) 譲渡の理由

マレーシア味の素社の工場の移転に伴い、経営資源の有効活用による資産の効率化を図るため、以下の資産を譲渡することといたしました。

(2) 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在	譲渡価額	譲渡益	現況
土地(105,137㎡)、建物及び構築物 LOT/PT NO. 6269, 22968, 49366, 22910, 47088 & 4508 IN MUKIM OF KUALA LUMPUR, DISTRICT OF KUALA LUMPUR, WILAYAH PERSEKUTUAN KUALA LUMPUR, MALAYSIA	約126億円	約118億円	遊休資産

(注) 譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額及び譲渡に係る諸費用の見積額を控除した概算額です。

(3) 譲渡先の概要

譲渡先はParagon TSL Sdn Bhd社です。なお譲渡先と当社及び当社グループとの間には、資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者について、特記すべき事項はありません。

(4) 連結損益へ与える影響

当該固定資産の物件引渡日は当連結会計年度内を予定しており、当連結会計年度において、約118億円をその他の営業収益に計上する予定です。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月8日

味の素株式会社

代表執行役社長 藤江 太郎 様

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金井 沢治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 弘隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川瀬 洋人

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている味の素株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、味の素株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。